

子どものために!

日本共産党

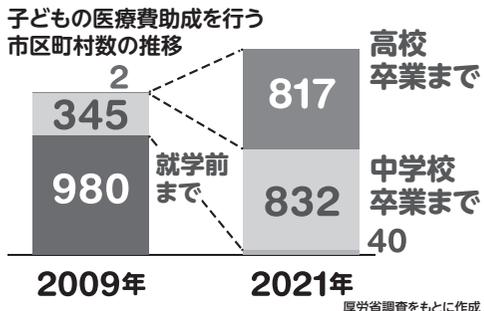
共産党 地方議員

住民の願いで政治動かす

共産党の地方議員は、多くの自治体で首長の提案に何でも賛成の「オール与党」の状況のもとで、住民の願いを届ける唯一の架け橋として奮闘しています。議会での粘り強い論戦で拡充させてきたのが、子どもの医療費助成です。

2009年当時、2自治体だった「高校卒業まで」の通院助成は21年4月現在、全国の市区町村(1741団体)の半数近い817団体までに(グラフ)。通院で「中学卒業まで」以上を助成・無料化したのは1654団体、全国の95%に達しています。

しかし、自治体ごとの負担の



違いが残されています。通院助成で所得制限のある自治体は12.6%、一部自己負担がある自治体は34.8%です。

軍事費の1割以下で18歳まで無料に

全国で18歳までの無料化は、約5000億円あればできます。今年度政府予算の軍事費約6兆8000億円の10分の1以下です。共産党は地方自治体での無料化の拡充とともに、18歳までの無料化を国の制度とするよう訴えています。

子どもの医療費・学校給食・高等教育

「3つの無償化」
国の責任で今すぐ実現を

共産党の吉良よし子参院議員は、少子化対策について「全ての子育て世代、若者、子どもが希望の持てる政策を」と迫りました。(3日、決算委)



質問する吉良よし子議員
3日、参院決算委

参院決算委 **共産党が要求**

- 子ども医療費無償化……………年間約5000億円
- 学校給食無償化……………年間約4600億円
- 高等教育無償化パッケージ…年間約1兆8000億円
 - ▶学費半額(大学、短大、専門学校)
 - ▶入学金ゼロ
 - ▶給付型奨学金(75万人分)
 - ▶全ての奨学金無利子返済中の奨学金半額免除…総額約3兆8000億円

岸田政権は少子化対策の「たたき台」を発表しましたが、「異次元」と言うには余りに部分的。日本の子ども・子育て予算は世界的にみても少なすぎます。憲法26条は「義務教育は無償」としています。吉良議員は予算額(表)も示して子どもの医療費や学校給食費、高等教育の無償化を迫りました。学校給食費について恒久的な無償化に踏み切った地

方自治体は全国254自治体(2022年度)にのぼっており、「国の責任で実現すべきだ」と要求。医療費無償化も国の制度として実施するよう求めました。

「たたき台」には最もお金のかかる高等教育の無償化は入っていません。「学費無償化の具体的な計画を示すべきだ」と迫りました。

日本共産党

日本共産党の2022年参院選政策、文部科学省の提出資料から吉良よし子事務所作成

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か党員までお願いします

近畿民報

2023年4月 No.2(第545号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

折り返し